



2020年4月14日

各位

会社名 株式会社力の源ホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 河原 成美  
 (コード番号：3561 東証第1部)  
 問合せ先 執行役員CSO 山根 智之  
 (TEL. 03-6264-3899)

2020年3月期連結業績予想の修正、期末配当予想の修正、  
 及び役員報酬等の減額等に関するお知らせ

当社は、2020年4月14日開催の取締役会議において、最近の業績動向及び、本日公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」、並びに当社グループの属する外食産業を取り巻く将来的な世界経済環境の見通しを踏まえ、2019年5月10日に公表いたしました2020年3月期（2019年4月1日～2020年3月31日）連結業績予想の修正を決議いたしました。また、期末配当予想の修正、及び、役員報酬の減額を決議いたしましたので、併せてお知らせいたします。

1. 2020年3月期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 2020年3月期連結業績予想数値の修正

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	一株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	30,010	1,150	1,072	700	29.69
今回修正予想 (B)	29,000	680	600	△220	△9.28
増減額 (B-A)	△1,010	△470	△472	△920	—
増減率 (%)	△3.4%	△40.9%	△44.0%	—%	—
(参考) 前期連結実績 (2019年3月期)	27,466	957	922	615	26.26

(2) 修正の理由

当連結会計年度の通期業績予想につきましては、主に新型コロナウイルス感染症拡大による休業等により店舗売上が減少したことによる影響で、営業利益及び経常利益は前回予想を下回る見込みとなりました。また、本日公表いたしました「特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、収益性の低下が見込まれる国内外の店舗（合計15店舗）並びにノンコア事業の固定資産について、減損損失770百万円等の特別損失の発生を見込んでおります。以上の結果、非支配株主に帰属する当期純損失も考慮いたしまして、親会社株主に帰属する当期純利益は220百万円の損失となる見込みであります。

## 2. 配当予想の修正について

### (1) 2020年3月期配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想	—	—	—	4.00	8.00
今回修正	—	—	—	0.00	4.00
2020年3月期実績	—	4.00			
2019年3月期実績	—	4.00	—	4.00	8.00

### (2) 修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元として、安定的な配当を重視しておりますが、前述の業績予想の修正や特別損失の計上を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、2020年3月期末の配当予想について無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、復配できるよう努めて参りますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 3. 役員報酬等の減額について

当社グループがおかれている厳しい現状を真摯に受け止め、代表取締役以下、取締役や執行役員の報酬・給与を以下のとおり減額いたします。また、これを受け監査等委員会においても、同様の内容で報酬を減額する旨、全会一致にて決議がなされましたので併せてご報告いたします。

### (1) 代表取締役、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役を含む）、執行役員、当社グループ会社取締役の役員報酬月額及び月額給与の10～32%を減額します。

- ① 代表取締役 32%
- ② 取締役（監査等委員である取締役を含む） 20%
- ③ 取締役（社外取締役） 10%
- ④ 執行役員、当社グループ会社取締役 10～14%

### (2) 対象期間は、2020年4月から6月までとします。

## 4. 今後の見通し及び2021年3月期の業績予想について

本日公表いたしました「2020年3月期連結決算発表の延期に関するお知らせ」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、当社グループの2020年3月期の通期連結業績の発表は、国内の決算、監査業務の遅延に加え、いくつかの展開国においてはロックダウンの要請を遵守しているため現地の海外連結子会社の決算業務に時間を要しており、5月22日を予定しております。また、同時に公表予定でありました2021年3月期の連結業績予想は、先行きが見通しにくい状況となっており、未定とさせていただきます。

最後に、従来、2025年までに国内外600店舗の達成を目指す旨をお伝えしておりましたが、当該店舗数の目標を含めた中期的な方針につき、現在その妥当性等を再検討しておりますので、変更がございます場合は随時お知らせいたします。

上記予想は当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因により、本資料掲載の予想数値と異なる可能性があります。

以上